

平成 12 年 3 月期

中間決算短信

平成 11 年 11 月 2 日

上場会社名 日野自動車株式会社 (旧日野自動車工業株式会社)

コード番号 7205 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都日野市日野台 3 丁目 1 番地 1

問合せ先 責任者役職名 広報部部长

氏 名 高田晃弘

T E L 03-5419-9320

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 2 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示している

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	219,072 (1.8)	14,532 ()	15,389 ()
10年9月中間期	223,013 (24.1)	19,155 ()	19,144 ()
11年3月期	419,885	41,561	42,787

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	17,872 ()	49 32	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	21,443 ()	59 17	中間財務諸表作成基準
11年3月期	35,069	96 77	

(注) 11年9月中間期 362,391,898 株
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 362,391,898 株
 11年3月期 362,391,898 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	0 00	_____
10年9月中間期	0 00	_____
11年3月期	_____	0 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	341,383	79,681	23.3	219 88
10年9月中間期	382,868	111,179	29.0	306 79
11年3月期	366,174	97,554	26.6	269 19

(注) 11年9月中間期 362,391,898 株
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 362,391,898 株
 11年3月期 362,391,898 株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 84,254 百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 177 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	476,600	11,300	15,200	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 41 円 01 銭

1株当たり予想当期純利益の算定には、日野自動車販売(株)と合併後の発行済株式数(370,599,898株)を使用している

1．経営方針

商業車市場を取り巻く内外の事業環境は急激に変化しつつあり、企業間競争はますます激しくなるものと予想されます。

当社はこれらの変化に、より効率的かつ迅速に対応することができるよう、本年6月、取締役会の改革を行うとともに執行役員制度を導入いたしました。

更に、10月1日、当社製品の国内総販売元でありました日野自動車販売株式会社と合併いたしました。

これは両社の持てる経営資源を一元化し競争力を高めるとともに、より市場に密着しお客様の声に迅速に対応できる体制作りを目的としたものであります。

今後は新生「日野自動車株式会社」として「世界で一番信頼されるトラック・バスの会社」をめざし、グループ全社一丸となって事業収益の回復と企業基盤の強化に取り組み、この未曾有の難局を克服してまいる所存であります。

2．経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、総合経済対策、緊急経済対策など一連の経済対策の下支え効果により、景気は下げ止まり、一部に改善傾向が窺えるものの景気回復へのはっきりとした足取りが見えないまま推移いたしました。

当社の主力製品である国内普通トラックの総需要も期初予想を大幅に下回り 35,791 台（前年同期比 8.9% 減）と極端な不振に見舞われた前年上半期をも下回る結果となりました。

このような経営環境下において、当社は、5月に総合トラック・バスメーカーとして一層の飛躍を期すべく、「21世紀の物流に最も適した車」を商品コンセプトとした積載量2トンクラスの小型トラック「デュトロ」を新たに開発し、小型トラック市場への進出を果たしユーザーの皆様からも高い評価を得つつあります。一方、前期末に発売いたしました中型トラック「スペースレンジャー」も堅調な販売となりました。また、バスにおきましては、6月にリアエンジン・トッパドア車で定評の小型バス「リエッセ」などを平成10年排出ガス規制および中期安全ブレーキ規制に適合させるとともに商品力をアップし発売するなど、積極的な販売施策を展開致しました。

この結果、国内向けのトラック・バスの販売台数は中・小型トラックの増加により 15,434 台（前年同期比 24.9% 増）となりました。

海外市場におきましては、北米・オセアニア市場等は堅調に推移いたしました。当社製品の主力市場であります東南アジア市場は、一昨年以来の市場収縮から、ようやく回復基調に入ったものの、本格的回復にはもう暫く時間がかかるものと思われまます。

このような市場の動向から、当上半期の輸出台数は 6,070 台（前年同期比 12.1% 減）と前年を下回る結果となりました。

国内・輸出トラック・バス車の総販売台数は、大型車は市場収縮の影響が避けられず減少したものの、中・小型トラックの増加により、21,504 台（前年同期比 11.7% 増）となりました。

一方、トヨタ自動車株式会社よりの受託生産車につきましては、新たに生産を開始した小型トラック「ダイナ」が増加いたしました。また、小型商業車「ハイラックス」の中近東向け等の減少、「T100」の米国内工場への生産移管による減少等があり、総生産台数は68,856台（前年同期比23.2%減）にとどまりました。

以上当上半期は、小型トラックの新発売効果はありましたものの、国内大型車・海外向けトラック・バスおよびトヨタ自動車株式会社よりの受託生産車の販売台数が減少いたしました結果、総売上高は2,190億72百万円（前年同期比1.8%減）となり、遺憾ながら153億89百万円の経常損失となりました。

このような当上半期の状況に鑑み、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、昨年引き続き中間配当につきましては見送らざるを得ず、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

(2) 通期の見通し

下半期につきましても、国内景気が早期に回復は期待できず、今後とも厳しい状況が続くものと思われま

す。従いまして、国内普通トラック市場におきましても急速な需要回復は期待できず、また輸出市場も依然厳しい状況が続くものと思われま

す。当社におきましては、更に徹底した原価低減、企業体質強化に努め、業績の早期回復に向け全力を傾注する所存でございます。

平成11年度の業績につきましては、現状では的確な見通しは困難ではありますが、総売上高4,766億円、経常損失は113億円程度となる見込みであります。

3. 「コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等」

(1) 対応状況等（取組み方針・取組み体制・対応の進捗状況）

当社はコンピュータ西暦2000年問題を経営上の重要事項と認識し、全社的プロジェクトとして対応を進めております。当社では、情報システム部門担当の役員を委員長に「西暦2000年問題対応委員会」（事務局：情報企画部）を本年2月に設置し、本問題の対応・経営陣への報告および進捗状況の確認を行っております。

現在まで計画通りに推進し、ほぼその対策を完了いたしました。引き続き、確認・テスト作業を継続いたします。

(2) 対応のための支出金

当社は、本問題への対応を契機に情報システムの再構築を行ったものもあるため、総額は明確に把握することはできませんが、これらの費用が将来の業績に重大な影響を与えるものとはならないものと予想しております。

(3) 危機管理計画等

関係会社を含めた危機管理計画を10月末に策定いたしました。

以上

4-(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 平成11年 9月30日	前中間期 平成10年 9月30日	前 期 平成11年 3月31日
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	(108,040)	(146,052)	(123,836)
現金預金	38,538	53,027	48,874
受取手形	322	257	160
売掛金	29,793	38,249	23,411
有価証券	13,291	23,761	23,293
自己株式	0	0	0
製品	9,404	11,183	9,180
原材料	392	407	423
仕掛品	8,071	10,975	8,525
貯蔵品	2,261	2,180	2,520
前払費用	1,900	2,181	2,388
その他の流動資産	4,353	4,277	5,428
貸倒引当金	290	450	370
固定資産	(233,343)	(236,816)	(242,338)
有形固定資産	(172,364)	(178,933)	(180,584)
建物	52,767	51,959	53,044
構築物	11,227	11,187	11,135
機械装置	70,459	60,723	64,784
車両運搬具	3,087	2,907	2,953
工具器具備品	11,669	13,163	11,138
土地	17,094	17,067	17,094
建設仮勘定	6,057	21,925	20,433
無形固定資産	(2,959)	(57)	(56)
ソフトウェア	2,902	-	-
施設利用権	6	7	7
その他の無形固定資産	49	49	49
投資等	(58,020)	(57,826)	(61,696)
投資有価証券	39,896	45,702	40,126
子会社株式・出資金	10,143	3,074	9,681
長期貸付金	3,926	1,268	3,961
長期前払費用	225	3,580	3,601
その他の投資等	5,517	5,879	6,016
貸倒引当金	1,690	1,680	1,690
資産合計	341,383	382,868	366,174

中間貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 平成11年 9月30日	前中間期 平成10年 9月30日	前 期 平成11年 3月31日
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	(158,559)	(178,467)	(178,590)
支払手形	3,385	5,026	3,898
買掛金	69,228	66,231	60,254
短期借入金	40,740	45,614	42,224
一年内返済予定の長期借入金	4,658	7,360	3,028
一年内償還予定の社債	15,000	25,000	40,000
未払金	4,294	12,649	14,922
未払費用	11,054	4,537	4,261
未払法人税等	14	15	246
未払事業税等	-	4	-
預り金	716	292	347
賞与引当金	3,594	6,598	4,406
製品保証引当金	5,820	5,000	4,960
その他の流動負債	52	135	40
固定負債	(103,142)	(93,221)	(90,030)
社債	60,000	75,000	60,000
長期借入金	29,958	3,151	15,406
退職手当引当金	13,184	15,069	14,623
負債合計	261,701	271,689	268,620
(資本の部)			
資本金	(26,412)	(26,412)	(26,412)
法定準備金	(24,389)	(24,389)	(24,389)
資本準備金	17,786	17,786	17,786
利益準備金	6,603	6,603	6,603
剰余金	(28,879)	(60,377)	(46,751)
固定資産圧縮積立金	315	334	334
別途積立金	77,000	77,000	77,000
中間(当期)未処理損失	48,436	16,956	30,582
(うち中間(当期)損失)	(17,872)	(21,443)	(35,069)
資本合計	79,681	111,179	97,554
負債及び資本合計	341,383	382,868	366,174

4-(2) 中間損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日	自 平成10年 4月 1日 至 平成10年 9月30日	自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日
(経 常 損 益 の 部)	百万円	百万円	百万円
営業損益の部			
営業収益			
売上高	219,072	223,013	419,885
営業費用			
売上原価	215,661	221,792	422,250
販売費及び一般管理費	17,944	20,376	39,196
営業費用計	(233,605)	(242,169)	(461,447)
営業損失	14,532	19,155	41,561
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息及び配当金	1,009	1,412	2,030
雑益	886	902	1,571
営業外収益計	(1,896)	(2,314)	(3,602)
営業外費用			
支払利息及び割引料	1,676	1,301	2,950
雑損	1,076	1,002	1,878
営業外費用計	(2,752)	(2,303)	(4,828)
経常損失	15,389	19,144	42,787
(特 別 損 益 の 部)			
特別利益			
固定資産売却益	4	1	3,343
投資有価証券売却益	609	-	7,550
過年度事業税戻入	-	57	-
特別利益計	(613)	(59)	(10,894)
特別損失			
固定資産廃却損	104	313	860
有価証券・投資有価証券評価損	392	2,464	2,499
特別退職金	2,584	-	-
その他	-	-	62
特別損失計	(3,082)	(2,778)	(3,422)
税引前中間(当期)損失	17,858	21,863	35,316
法人税及び住民税	-	15	-
法人税、住民税及び事業税	14	-	30
法人税還付額等	-	435	278
中間(当期)損失	17,872	21,443	35,069
前期繰越損失(利益)	30,564	4,486	4,486
中間(当期)未処理損失	48,436	16,956	30,582

〔 中間財務諸表作成の基本となる事項 〕

1. 中間財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続
 - (1) 営業費用項目の配分
 - イ. 減価償却費は、前期から有する資産については年間償却見積額の2分の1、当中間期取得資産については年間償却見積額の月割按分額を計上している。
 - ロ. 退職手当引当金繰入額は、年間繰入見積額を期間に基づいて月割按分して計上している。
 - ハ. 賞与引当金繰入額は、年間賞与負担見積額の2分の1を計上している。
 - (2) 法人税及び住民税並びに事業税は、当中間期を一事業年度とみなして中間申告を行う場合を仮定して算出した課税所得に対する税額を計上している。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法（ただし、製品は個別原価法）である。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法（ただし型・治具は定額法）である。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。
4. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - イ. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

表示の変更

- (1) 未払事業税及び未払事業所税は、前中間期では「未払事業税等」として表示していたが、未払事業税については「未払法人税等」に含めて表示し、未払事業所税については「その他の流動負債」として表示している。なお前中間期末及び当中間期末の未払事業税はない。
- (2) ソフトウェアは従来投資等の「長期前払費用」として表示していたが、当中間期より無形固定資産の「ソフトウェア」として表示している。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 子会社に対する金銭債権債務			
短期金銭債権	2,920 百万円	2,467 百万円	1,998 百万円
長期金銭債権	3,737 百万円	930 百万円	2,572 百万円
短期金銭債務	3,971 百万円	843 百万円	810 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	321,960 百万円	299,379 百万円	308,542 百万円
3. 主な外貨建資産・負債			
売掛金	3,130 百万円 (16百万米ドル他)	3,345 百万円 (17百万米ドル他)	2,291 百万円 (11百万米ドル他)
投資有価証券	5,760 百万円 (593百万新台幣ドル他)	10,417 百万円 (809百万新台幣ドル他)	5,118 百万円 (593百万新台幣ドル他)
子会社株式・出資金	8,862 百万円 (191,330百万 インドネシアルピア他)	2,254 百万円 (10百万豪ドル他)	8,862 百万円 (191,330百万 インドネシアルピア他)
4. 担保に供されている資産			
建 物	1,470 百万円	1,139 百万円	1,111 百万円
土 地	4,002 百万円	68 百万円	68 百万円
投資有価証券	1,225 百万円	- 百万円	- 百万円
子会社株式	3,902 百万円	- 百万円	- 百万円
長期貸付金	1,647 百万円	- 百万円	- 百万円
5. 保 証 債 務	14,053 百万円	14,284 百万円	14,006 百万円
6. 輸出手形割引高	12 百万円	10 百万円	29 百万円
7. 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務	- 百万円	20,000 百万円	- 百万円
8. 一株当たりの中間(当期)損失	49円 32銭	59円 17銭	96円 77銭
9. 自己株式数	0 千株	1 千株	2 千株

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 子会社との取引高			
売 上 高	6,582 百万円	5,501 百万円	11,450 百万円
仕 入 高	10,394 百万円	3,070 百万円	5,758 百万円
営業取引以外の取引高	129 百万円	126 百万円	182 百万円

(追加情報)

事業税は前中間期では「販売費及び一般管理費」に含めていたが、当中間期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することとした。なお前中間期及び当中間期負担の事業税はない。

(リース取引関係)

.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期	前中間期	前 期
1. 取得価額相当額			
機械装置	5,629 百万円	5,639 百万円	5,639 百万円
工具器具備品	12,078 百万円	12,055 百万円	12,488 百万円
その他	26 百万円	26 百万円	26 百万円
合 計	17,735 百万円	17,722 百万円	18,154 百万円
2. 減価償却累計額相当額			
機械装置	2,953 百万円	2,176 百万円	2,549 百万円
工具器具備品	6,702 百万円	5,425 百万円	6,541 百万円
その他	10 百万円	3 百万円	6 百万円
合 計	9,666 百万円	7,604 百万円	9,098 百万円
3. 中間期末残高相当額			
機械装置	2,731 百万円	3,463 百万円	3,089 百万円
工具器具備品	5,391 百万円	6,629 百万円	5,946 百万円
その他	16 百万円	23 百万円	20 百万円
合 計	8,140 百万円	10,117 百万円	9,056 百万円
4. 未経過リース料中間期末残高相当額			
(1 年 内)	2,481 百万円	2,897 百万円	2,686 百万円
(1 年 超)	5,658 百万円	7,219 百万円	6,369 百万円
(合 計)	8,140 百万円	10,117 百万円	9,056 百万円
5. 支払リース料 及び 減価償却費相当額			
支払リース料	1,487 百万円	1,465 百万円	2,936 百万円
減価償却費相当額	1,487 百万円	1,465 百万円	2,936 百万円

6. 減価償却費相当額の算定根拠

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高相当額の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いので、支払利子込み法によっている。

.オペレーティング・リース取引

未経過リース料	当中間期	前中間期	前 期
(1 年 内)	29 百万円	50 百万円	50 百万円
(1 年 超)	- 百万円	29 百万円	4 百万円
(合 計)	29 百万円	79 百万円	54 百万円

5. 製品別売上実績及び予想

(百万円未満切り捨て)

		当中間期		前中間期		前期		当期予想
		自平成11年4月1日 至平成11年9月30日		自平成10年4月1日 至平成10年9月30日		自平成10年4月1日 至平成11年3月31日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
		台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数
		台	百万円	台	百万円	台	百万円	台
国内	大型トラック	3,770	25,961	4,930	34,632	8,185	58,165	10,400
	中型トラック	6,351	21,520	4,340	13,140	7,554	23,512	13,300
	普通トラック計	10,121	47,481	9,270	47,773	15,739	81,677	23,700
	小型トラック	4,368	9,299	2,027	3,690	3,334	6,143	9,200
	バス	945	12,267	1,058	13,583	2,276	30,214	2,100
	計	15,434	69,047	12,355	65,046	21,349	118,035	35,000
輸出	大型トラック	3,017	11,700	3,582	14,836	7,112	28,395	-
	中型トラック	1,111	2,882	1,271	3,381	2,596	6,650	-
	小型トラック	1,257	2,554	1,373	3,143	2,710	5,802	-
	バス	685	1,660	677	2,616	1,334	4,496	-
	計	6,070	18,797	6,903	23,977	13,752	45,344	14,400
	トラック・バス計	21,504	87,845	19,258	89,023	35,101	163,380	49,400
	完成車	67,381	67,473	85,488	77,510	160,067	146,454	131,900
	KD車	1,475	942	4,150	3,278	5,870	4,026	5,500
	海外生産用部品他	-	29,425	-	19,969	-	40,201	-
	受託車計	68,856	97,841	89,638	100,757	165,937	190,681	137,400
	国内	3,363	2,453	3,189	2,457	5,866	4,297	6,600
	輸出	1,341	859	1,011	719	2,180	1,502	2,500
	エンジン計	4,704	3,312	4,200	3,176	8,046	5,800	9,100
	国内	-	12,658	-	13,392	-	27,055	-
	輸出	-	3,232	-	3,409	-	6,628	-
	補給部品計	-	15,891	-	16,801	-	33,683	-
	その他	-	14,181	-	13,253	-	26,340	-
	総売上高	-	219,072	-	223,013	-	419,885	-
	(うち輸出売上高)		(23,696)		(28,634)		(54,497)	

(注1) 当中間期よりトヨタ自動車株式会社からの受託生産車を「小型車」から「受託車」として表示し、その内訳を区分表示することとした。

(注2) 当中間期より表示区分を一部変更している。

1. 「その他」に含めていたエンジン等をトラック・バス及び受託車の各区分に含めて表示することとした。
2. 日野生産車の「海外生産用部品」を別掲していたが「その他」に含めて表示することとした。
3. 受託生産車の台数に海外生産用部品の台数を含めていたが、これを除外することとした。

6. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当中間期 (平成11年9月30日)			前中間期 (平成10年9月30日)			前 期 (平成11年3月31日)		
	貸借対照 表計上額	時 価	評価 損益	貸借対照 表計上額	時 価	評価 損益	貸借対照 表計上額	時 価	評価 損益
流動資産に属するもの									
株 式	12,320	25,373	13,052	12,185	10,925	1,260	12,321	16,303	3,981
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	422	210	211	422	147	274	422	179	243
小 計	12,743	25,583	12,840	12,608	11,073	1,534	12,743	16,482	3,738
固定資産に属するもの									
株 式	31,086	102,500	71,413	31,169	64,062	32,892	31,479	80,846	49,366
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	31,086	102,500	71,413	31,169	64,062	32,892	31,479	80,846	49,366
合 計	43,830	128,084	84,254	43,777	75,135	31,357	44,223	97,328	53,105

(注)1.時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2.株式には、自己株式を含んでおります。

なお、評価損益は次の通りです。

【流動資産に属するもの】	<当中間期>	<前中間期>	<前 期>
	0百万円	0百万円	0百万円

3.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

【流動資産に属するもの】	<当中間期>	<前中間期>	<前 期>
・割引金融債	548百万円	567百万円	552百万円
・買現先の有価証券	-	10,586百万円	9,997百万円

【固定資産に属するもの】

・店頭売買有価証券を除く非上場株式	18,477百万円	17,130百万円	17,852百万円
-------------------	-----------	-----------	-----------

4.記載金額は、単位未満の端数を切り捨て表示しております。

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

区 分	種 類	当中間期 (平成11年9月30日)				前中間期 (平成10年9月30日)				前 期 (平成11年3月31日)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市 場	スワップ取引												
取 引	受取固定・支払変動	15,000	-	177	177	35,000	15,000	759	759	35,000	-	498	498
以 外	受取変動・支払固定	-	-	-	-	20,000	-	563	563	20,000	-	294	294
取 引	合 計	15,000	-	177	177	55,000	15,000	195	195	55,000	-	203	203

(注) 1.時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記金利スワップ契約額は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. 通貨関連について、今中間期(平成11年9月30日)、前中間期(平成10年9月30日)、前期(平成11年3月31日)ともに為替予約残高は貸借対照表上の売掛金に振り当てているため記載しておりません。